

2 長野県立大学

(1) 概要

所在地	長野市三輪8-49-7
学長	金田一 真澄（初代学長、H30.4.1～）

(2) 学部・学科

学部	学科	主な内容	取得できる 免許・資格
グローバル マネジメント 学部	グローバル マネジメント 学科	<p>○グローバル・ビジネスコース 経営学、経済学、会計学、法学などの企業経営に関する知識を修得し、現代のビジネスには不可欠な「グローバルな視野」で組織を動かし、物事を変えていくマネジメント力や実践力を養成。</p> <p>○企（起）業家コース 起業、事業承継、第二創業に関する知識を修得し、広い視野と柔軟な発想により、社会や地域の課題を解決するための新たな事業を立ち上げる構想力や実践力、起業家マインドを養成。</p> <p>○公共経営コース 行政組織や地方自治制度などの公共経営に関する知識を修得し、地域課題を解決するための企画立案力や実践力を養成。</p>	
健康発達学部	食健康学科	栄養学を中心として、食物や人体に関する専門知識・技術を修得し、エビデンス（科学的根拠）に基づき、人を対象として栄養マネジメントを行うことができる実践力を養成。	管理栄養士国家試験受験資格、 栄養教諭1種免許、 栄養士
	こども学科	新たな保育の創造や保育・子育ての課題解決を行うことができる専門性と実践力を修得し、将来の保育・幼児教育のリーダーとなる人材を育成。	保育士、幼稚園教諭1種免許

(3) 大学院

研究科	主な内容
ソーシャル・イノベーション研究科	<p>以下の能力を身につけた「ソーシャルイノベーター」の養成。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 企業やその他の組織のマネジメントの基盤となる専門知識を持っている。 2) 企業・行政・NPOによる共創を通じ、ビジネスおよび地域の持続可能な発展に必要な社会問題の多面的な把握ができる。 3) 存在していないものをつくり出す創発力を有している。 4) 新規事業の創発・公民連携に必要とされる高度な専門知識を身につけている。 5) 創発したアイデアをビジネスや新規プロジェクトとして自ら実践することができるコミュニケーション力とアントレプレナーシップを備えている。
健康栄養科学研究科	科学的根拠に基づき長野県の健康長寿を牽引できる健康栄養分野の高度専門人材の養成

(4) 学生数

(令和4年5月1日現在) (単位:人、%)

区 分	総定員 (A)	在学者数(B)					計	充足率 (B)／(A)
		1年	2年	3年	4年			
グローバルマネジメント学部	680	200	162	169	184	715	105.1	
グローバルマネジメント学科	680	200	162	169	184	715	105.1	
健康発達学部	280	74	71	70	72	287	102.5	
食健康学科	120	32	30	30	31	123	102.5	
こども学科	160	42	41	40	41	164	102.5	
学部 計	960	274	233	239	256	1002	104.4	
ソーシャル・イノベーション研究科	10	16	—	—	—	16	266.6	
健康栄養科学研究科	5	6	—	—	—	6	120.0	
大学院 計	15	22	—	—	—	22	146.7	

(5) 教職員数

(令和4年5月1日現在) (単位:人)

学長	教授	准教授	講師	助教	助手	事務職員	計
1	23	28	8	4	5	37	106

(6) 事業実績の概要

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という）は、令和4年度においても日別の陽性者数が過去最多を記録するなど、引き続き猛威を振るい、大学運営に影響を与えた。しかし、令和4年度においても、引き続き質と量を維持した教育を学生に提供するため、教職員が一丸となって取り組んだ。特に海外プログラムについては、教職員が8～9月にかけて行った現地視察の様子や現状を踏まえて新型コロナ対策等も含めた渡航準備を行い、食健康学科及びこども学科において、それぞれニュージーランドとフィンランド現地にて約4年ぶりに3月に実施した。

また、開学以来の悲願であった大学院を開設し、第1期生としてソーシャル・イノベーション研究科は16名、健康栄養科学研究科には6名がそれぞれ入学し、大学として新たなスタートを切った1年となった。

こうした取組を続ける中、1月に令和5年5月8日から新型コロナを5類感染症に位置づける方針が政府から出された。本学としては、大学現場が混乱することなく移行できるよう、活動指針レベルやガイドライン、マスクの着用基本方針等の見直しを行うなど、必要な対応を行った。令和5年度からは、コロナ禍後の平常化に向けて、象山寮においても全員入寮を再開するほか、海外プログラムについても全学科で海外での現地開催を予定している。

本学が、地域を牽引するリーダーやグローバルな視野で活躍する人材を輩出するとともに、長野県の「知の拠点」としてあり続けていくため、引き続き最大限の学びの場を提供していく。

こうした状況の中、県から示された中期目標を確実に達成するため、中期計画及び年度計画に基づき着実に事業を実施した。令和4年度の活動実績は次のとおりである。

ア 長野県立大学における新型コロナへの対応について

「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催し、キャンパスや寮における感染対策を迅速に講じたほか、社会情勢等を踏まえて学内の活動指針レベルやガイドライン、マスクの着用基本方針等の見直しを行った。

イ 教育研究等の質の向上について

① 教育の推進に関する取組

・ 発信力ゼミ

1年次通年必修の「発信力ゼミ」は、プレゼンテーションやディスカッションを含む授業を13クラス、各20人程度の少人数で行った。1月末に開催した合同発表会では、ゼミの代表がそれぞれの活動の成果を発表し、プレゼンテーション能力等の向上を図った。また、教員間による成績評価の適正化のため、成績評価のルーブリック（評価基準）を活用し、授業評価の公平性を図った。

・ 英語集中プログラム

1年次・2年次必修の英語集中プログラムは、学生の英語力を勘案して、25人程度の少人数により週4回授業を行い、「読む・聞く・書く・話す」という4技能の向上を図った。入学時、1年次修了時、2年次修了時にTOEICを受検し、英語力の習熟度を測定し、学生にフィードバックすることで学修に対するモチベーションの向上につなげた。令和4年度の2年次修了時のTOEICの結果は、600点以上の学生の割合は55.8%、平均点は627点と、いずれもこれまでで最も高くなった。

・ ゼミ・実習

4年次からは、各学科において高度な知識・技能を学ぶ専門ゼミや「卒業研究」を開講し、自身の関心や将来を見据えた専門的な学びを促した。食健康学科では、コロナ禍による受け入れ先の対応から学内の代替授業に切り替えた実習もあったが、保健所や病院、特別支援学校等で「臨地実習」を実施し、世界基準である500時間を確保した。4年次30名全員が、管理栄養士国家試験を受験し、合格率100%を達成した。令和3年度受験において、不合格などとなった学生に対しても教員がサポートし、受験の上合格に至り、令和4年度までの卒業生全員が管理栄養士の資格を有している。

こども学科でも、感染防止対策を徹底したうえで保育園・幼稚園等において実習を実施した。

・ 海外プログラム

食健康学科は2年次、こども学科においては3年次を対象に、それぞれニュージーランドとフィンランド現地において、3月に令和元年度以来約4年ぶりに実施した。

グローバルマネジメント学科は令和3年度から延期した3年次を対象として、6～7月にオンラインを主とする代替プログラムにより実施した。オンラインであっても海外現地での研修と同等の学びを得られるよう検討し、プログラムを設計した。各プログラム終了後にはアンケートを実施し、概ね8割以上の学生が研修内容に満足しているという結果を得た。

② 大学院の開設

長野県立大学大学院を4月に開設し、ソーシャル・イノベーション研究科、健康栄養科学研究科の2研究科が設置された。第1期生として、ソーシャル・イノベーション研究科には16名、健康栄養科学研究科には6名がそれぞれ入学した。

両研究科ともに、社会人学生が履修しやすい環境を整えるため、具体的には、平日夜間の講義はすべてリアルタイムのオンライン授業とし、土曜日に対面授業を行っている。

③ 入学者の受入れに関する取組

オープンキャンパスは、3年ぶりに対面実施した。実施に際しては感染拡大防止の観点から各学部500名の定員枠を設け、付き添い者を1名までの事前予約制にしたほか、学部ごと分散型で実施した。計4日間で総参加者数は1,386名となった。

④ 学生へのキャリア支援に関する取組

体系的な就職支援プログラムの導入、きめ細かいキャリア就職相談などを早期から導入することにより、昨年度に引き続き就職希望者の就職率100%を達成した。

就職支援として、職員に加え多様な業界の専門性を有するキャリアコンサルタント7名を配置し、キャリア相談の充実を図った。また、就職アドバイザー制度として内定者14名を任命し、後輩からの個別相談の対応や内定者報告会（3回）、就職体験記の作成を行った。

⑤ 研究活動の推進に関する取組

令和4年度は21件（研究代表者分）の科研費に採択された研究に取り組んだ。また、科研費申請・採択の促進策として、外部の申請書添削サービス使用の促進及び経費支援に加え、職員による添削を行った。

⑥ 地域貢献の推進に関する取組

地域課題の解決に行政と大学が連携して取り組んでいくため玉滝村と包括連携協定を5月に締結した。

協定締結先などとの連携のもと、学生が具体的な地域の企業や自治体のプロジェクトに参加し、大学での学びを実践の中で深める学習（PBL）プログラムを実施した。

地域に開かれた大学として、「公開講座」（計10回、延べ355人参加）、「デリバリー・アカデミア」（計13回、延べ942人参加）を開催した。

⑦ 国際交流の推進に関する取組

交換留学協定大学への派遣について、明知大学校（韓国）へ学生2名（派遣期間はそれぞれ半年間）、輔仁大学（台湾）へ本学から初の学生1名の派遣を実施した（派遣期間半年間）。令和3年度に派遣した学生1名及び令和4年度に派遣

した学生2名は留学先で予定通り単位を取得し、無事帰国に至った。また、交換留学先大学の拡充を進め、カレリア応用化学大学（フィンランド）とも新たに交換留学協定の締結に至った。

3月にはアジア太平洋地域の大学間交流促進を目的にAPAIE（タイ・バンコク）へ本学教員を派遣し、アジア太平洋地域のみならず、世界各地の大学との大学間協定や交換留学協定を見据えた協議を行った。

ウ 業務運営等について

① 財務レポートの作成

県民、企業、自治体、設立団体等多様なステークホルダーに対し、本学がどのような事業や取組を実施し、成果に繋げているかを報告するため、令和3年度財務諸表をもとに「令和3年度財務レポート」を初めて作成し、ホームページで公表した。

② その他

原則週1回（年34回）大学運営会議を開催した。必要な情報を丁寧に収集、論点を整理した上で、迅速な意思決定を行った。

災害等のリスクに備え、三輪・後町両キャンパスにおいて防災訓練を実施し、教職員の防災意識を啓発した。